

平成28年度 第1回富山市総合教育会議 会議録

1 日 時 平成28年8月9日(火曜日)
午後4時00分 開会
午後4時55分 閉会

2 場 所 本庁議会棟8階 第3委員会室

3 出席者 富山市長 森 雅志
富山市教育委員会
委員長 若林 啓介
委員 藤井 久丈
委員 尾畑 納子
委員 高田 健
教育長 麻島 裕之

事務局関係

教育委員会事務局

教育次長（総務・社会教育担当）	島 静 一
教育次長（学校教育担当）	芥 藤 保 志
教育総務課長	広 瀬 圭 一
統合校整備等推進室長	岸 重 臣
学校施設課長	水 高 清 志
学校教育課長	武 島 浩
学校保健課長	山 本 貴 英
生涯学習課長	梅 沢 宗 仁
教育総務課主幹（課長代理）	若 松 潤
教育総務課管理係長	桑 名 純 一
教育総務課管理係主事	山 村 真 史

企画管理部

参事（企画調整課長）	前 田 一 士
企画調整課長代理	岸 聡 之

4 協議題 (1) 学校施設の耐震化の推進について
(2) 小学校における英語教育について

5 会議の要旨

○開 会

○市長あいさつ

○議題 1 学校施設の耐震化の推進について【学校施設課長説明】

学校施設課長が、学校施設の耐震化についての方針転換に係る経緯や内容等を説明した。その後、本市における耐震化の状況や建築年別保有面積割合の全国と本市との比較について説明した。

●議題 1 に対する協議

〔市長〕

方針転換をして、未着手の学校は耐震化を優先するという事は、教育委員会でも決定したのか。

〔各教育委員〕

教育委員会でも決定した。

〔市長〕

今後の国の経済対策も含む28年度の大型補正予算で、文部科学省のこの類の予算が大幅に盛り込まれるのであれば、本市としても手を挙げられるよう準備をしておいてほしい。資料1ページにスケジュールが記載されているが、補正予算を活用して前倒しで進めていきたい。

〔麻島教育長〕

今後の補正予算要求でお願いをする。

〔市長〕

少なくとも国や県の平均値には早く追いつくべきで、5年程度という期間をなるべく短くできるようにするべきである。

方針転換を受けて、地元からはどのような反応であったか。

〔学校施設課長〕

地元としては、やはり大規模改造や改築を期待しておられたが、最終的には仕方がないということで納得いただいた。

〔市長〕

市議会でも議員の方々に納得していただいたので、自治振興会の方々にもしっかりと説明をすれば分かってもらえると考えている。熊本の方が地震発生率が低かったにもかかわらず、それでも本市が何もしないというのは不作為となってしまう。

〔若林委員長〕

改めて確認したいのだが、このスケジュールでは平成34年度中までには、100%を達成するということがよいか。

〔学校施設課長〕

耐震化のみの工事であればそこまでかからないと思うが、先に改築や大規模改造に着手している学校は完成まで時間がかかるため、5年程度を想定しているということである。

〔尾畑委員〕

5年程度を目途にしているということであるが、仮に国の補正がなかったとしても、計画を早めることは考えているのか。

〔市長〕

基本的には国の予算を活用すべきで、時期が来れば活用できるにもかかわらず市費のみで行うことは、公費の使い方としては妥当性を欠くものと考えている。ただし、心配しているのは、東京オリンピックまでに文部科学省の全体の予算構成がどうなっていくのか不透明なことである。主に文部科学省の予算の中でオリンピックに係る国の負担分が出されるため、通常の学校施設の整備に係るものなどが抑制されることが考えられる。そうならないように、国に働きかけていく必要があるが、とりわけ耐震化を急ぐというのは国の方針であるため、別枠でしっかりと確保してほしいということを求めていくべきである。

先般、文部科学省の政務三役も交代したが、馳前文部科学大臣には、耐震化の際に大規模改造等も併せて行っているという本市の事情を説明した。その後、耐震化を優先的に進めるよう方針転換を行ったことについても説明をした。

今年度は大きな補正が予定されているため、積極的に手を挙げるべきである。

○議題2 小学校における英語教育について【学校教育課長説明】

学校教育課長が、小学校における英語教育に係る国の今後の方向性について説明した。その後、本市で行っている主な3つの取組について、その概要や今後の方向性を説明した。

●議題 2 に対する協議

〔市長〕

資料の記載について、例えば 6 ページの推進員を増進して英語教育の充実を図りたいという文言は、予算が単年度主義であることを考えると、ふさわしくない。資料 8 ページの A L T の増員についても同様である。A L T を将来 3 3 人にするというのには妥当性がある数字なのかどうか分からない。

〔学校教育課長〕

A L T の配置数については、今後の予定されている授業時数及びその中の A L T が関わるべきと考えている時数から割り出したものである。

〔麻島教育長〕

今後、英語科が小学校から始まることで、全国の教育委員会が悩んでいるのは、教員の指導力である。本市では、先を見据えて中核となる教員を海外に派遣し指導力の向上を図っている。特に心配なのは教員の構成で、5 0 代が最も大きな割合を占めており、平成 3 0 年度から新学習指導要領の試行が始まる中で、指導力というのが一番の課題となってくる。A L T については、増員しなければならないというのは文部科学省も分かっており、予算措置はしてくるものと考えているが、配置数についても今後の課題となってくる。

〔藤井委員〕

A L T の量も問題だが、質をどう担保していくかについても課題である。

〔学校教育課長〕

A L T については、派遣業者と業務委託契約を締結しており、業者とは色々な連絡をとっている。学校からも様々な要望があるので、そのことに関して業者にも伝えていく。ただし、派遣に係る法令の関係上、校長が A L T に指示を出すことなどはできないのが現状である。

〔斉藤教育次長〕

ただし、事情があつて A L T を変えてほしいということであれば、業者に伝えたいうえで、変更してもらうことは可能である。

〔高田委員〕

A L T について、問題ありといったことは実情としてよくあるのか。

〔斉藤教育次長〕

基本的にはかなり研修を受けた上で A L T として派遣されているが、以前に

は素行が悪かったといったこともあった。

〔市長〕

子どもたちの英語にまつわる環境については、ここ10年でかなり変わってきていると感じている。英語を話せない世代の方々が心配するほどではないのではないか。音楽を聴いたり、インターネットを見たりなど、英語にかかわる機会が多くなっているのではないか。

〔麻島教育長〕

抵抗感はかなりなくなってきたと思う。

〔尾畑委員〕

小学校教員海外語学研修について、昨年度に参加した教員は、帰国後、この研修を生かして力を発揮されているのか。

〔学校教育課長〕

研修後は報告会を行っている。また、派遣した教員からは、異文化を尊重・理解することが外国語活動の基本だということを改めて感じる事ができたとの声があった。英語の学習方法だけを学ぶのではなく、異なる文化に触れることが非常に大切で、学んだ成果は色々な方向に波及している。

〔麻島教育長〕

働き盛りの若い女性にも参加してもらいたいが、子育てなどで忙しく、行きたいけれども行けないといった事情もある。

〔若林委員長〕

先ほど、学校教育課長から中学校の英語の授業は、基本的に英語で行うという話があったが、これはいつから試行されるのか。

〔学校教育課長〕

議論の途中ではあるが、平成31年度から段階的に行われる予定である。

〔藤井委員〕

ネイティブスピーカーの出身国であるフィリピンも環境が変わってきていると思う。具体的には、生活環境も向上し、教育に対する親の考え方なども変わってきている。段々と現代っ子に近づいてきており、小中学校の子どもたちと環境なども似てきているため、総合的に見て非常に良い事業である。また、ネイティブスピーカーの性格面においても、とても勤勉で人柄も良く、その面

でも良かったと思う。

〔市長〕

純朴でとても一生懸命である。先輩たちがしっかりと活動をしてきたからこそ、自分たちも採用されているというのが伝わってくる。

〔麻島教育長〕

自ら工夫して英語の環境を整えようとするなど、非常に優秀な人が多かった。

〔若林委員長〕

一方で、ALTについては、個人的にはかなり個人差があると感じている。ネイティブスピーカーの方は、朝早くから学校に来て、遅くまでいるため、子どもたちと触れ合う機会も多く、そういった意味でも非常に良い事業だと思う。

〔市長〕

ALTではないので授業はできないが、体育の時間や給食の時間なども含めて、子どもたちに近い距離にいる存在であり、そのことが小中学校の子どもたちに馴染んでいるのではないかと思う。

○閉 会